様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2024年11月28日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ふじふいるむびーあいやまがたかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　富士フイルムＢＩ山形株式会社  （ふりがな）くまざわ　よしのぶ  （法人の場合）代表者の氏名　熊沢　好信  住所　〒990-2492  山形県山形市鉄砲町二丁目１７番４８号  法人番号　9390001002114  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX推進の取り組み | | 公表日 | 2022年12月9日　　※2024年10月31日更新 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」  <https://fujifilm-fbyamagata.com/effort/dx.html>  P1,P2,P3,P4 | | 記載内容抜粋 | ■市場認識(P4)  　現状の複合機を起点とした既存ビジネスは成長の鈍化を予測。デジタル技術を活用したDX関連ビジネスを成長させることで、売上伸長を目指すことを公表している。  ■経営ビジョン(P1,P2)  　VUCAワールドの到来により先行き不透明な社会情勢の中、デジタル技術の活用により、お客様の事業成長に貢献することで価値を提供する。さらに、地域社会の課題解決に取り組むことで、地域社会全体の発展に貢献して価値提供していくことを目指して、社長あいさつにて下記の通り公表。  　『Society5.0の実現やSDGsの活動を通じて「つなぐ」をキーワードに、地域課題の解決に貢献し「社会にとってなくてはならない会社」になることを目指しています。』（P1）  　また、当社の持つデジタル技術とソリューション提案力を活かし、様々なステークホルダーとエコシステムを形成することでイノベーティブなビジネスを共に創造していくことを念頭に、下記のとおり経営ビジョンを公表。  　『共に価値を創造する「共創」』(P2)  ■ビジネスモデルの方向性(P3)  持続的に成長していくための経営戦略ツールとしてSDGsを核としたビジネスモデルを構築すべく、  『デジタルサービスを成長戦略とし、実現に向けたエコシステムの要素のひとつとしてSDGsを位置付け、SDGsから導き出される社会課題の解決をビジネスチャンスと捉えます』と公表。  当社商品・サービスでデジタル化を進展させ、デジタルデータの活用により、SDGsを核とした課題解決へ積極的に取組んでいき、地域社会やお客様の成長に貢献する「社会にとって、なくてはならない会社」を目指す。  上記の経営ビジョンやビジネスモデルを実現するために「言行一致」を戦略の一つに掲げ、社内におけるアナログ業務のデジタル化に取り組み、この取り組みで得たノウハウをお客様に提供し、ビジネスを通じてお客様と共に成長することで「共創」を実現していく。  ・SFAやグループウェアによるデータ活用した営業活動　　・リアルとサイバーを融合した営業活動　　　　　　・社内業務のデジタル化促進 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 意思決定機関である取締役会にて承認された方針に基づき内容作成。  作成された内容は取締役会の承認のもと公表。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ➀DX推進の取り組み  ②DX推進の取組状況 | | 公表日 | ➀2022年12月9日　　※2024年10月31日更新  ②2024年10月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ➀当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」  <https://fujifilm-fbyamagata.com/effort/dx.html>  P5,P6,P7,P8  ②当社公開ホームページ「DX推進の取組状況」  <https://fujifilm-fbyamagata.com/d1aa0e3e6ef1e36e0700e065c3aaeabde33fdf55.pdf>  P2 | | 記載内容抜粋 | ➀当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」  ■重点戦略(P5)  １．お客様への価値提供と顧客満足度の更なる向上　　　　　２．言行一致によるDX推進　　　　　　　　　　　　　　　　３．デジタル活用による営業スタイル変革　　　　　　　　　４．新市場開拓に向けたパートナーとの連携強化　　　　　　５．変化に対応した組織力と人事育成の強化  １．お客様への価値提供と顧客満足度の更なる向上(P6)  当社主力商品である複合機を起点とした紙のデジタル化と、ICTインフラサービスによるデータ共有を図り、経営改革に向けたデータ活用によるDX推進へ繋げる。  ２．言行一致によるDX推進(P7)  社内において、法制度改正対応・業務プロセス改革・内部統制に取組む上でICTシステムを利活用したDX化を促進し、社内DXの取組事例をお客様課題に照らし合わせて提案することで、社内外にてDX推進を牽引する。  ３．デジタル活用による営業スタイル変革(P8)  SFAに蓄積された顧客データ・訪問履歴・対応履歴・販売　履歴等のデータ分析・活用とグループウェアによる情報共有を図り「データドリブン」な営業活動を強化することでお客様のニーズに最適な商品やサービスの提供に努める。  また、顧客訪問等のリアルな営業活動に加え、Web会議・SNS・動画配信等のデジタル技術やサイバー空間を併用したハイブリッドな営業活動により、営業スタイルの変革と効率化を実現し、お客様にタイムリーで的確な情報提供や提案活動を行うことで、顧客接点強化と生産性向上を図る。  ②当社公開ホームページ「DX推進の取組状況」  フロントオフィス・バックオフィス業務のデジタル化推進(P2)  　ノーコードツールの導入により、現場の担当者が自らアナログ業務のデジタル化に取り組み、情報共有と事務処理の迅速化を図り、生産性向上を実現できる仕組み作りを推進する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 意思決定機関である取締役会にて承認された方針に基づき内容作成。  作成された内容は取締役会の承認のもと公表。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」P9,P10,P11 | | 記載内容抜粋 | ■DX戦略推進体制を公表。CDXO(最高DX責任者)を兼務する代表取締役社長の熊沢、DX推進の管掌役員として取締役の佐藤（CDXO補佐）が経営のリーダーシップを取ることを公表している。(P10)  ■環境変化に対応できるように教育の仕組みを整備し、継続的なリスキリングによりデジタル人材の育成を図り、従来の複合機販売に特化した営業スキルを「DX社会にも通用するスキル」へ変革することを公表している。(P11)  ■富士フイルムグループのみならず、パートナーや他業種企業も含めた協働マーケティングによるオープンイノベーションを展開し、新たな市場領域・ビジネス領域で価値を共創することを公表している。(P9) |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ➀当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」P7,P12  ②当社公開ホームページ「DX推進の取組状況」P2 | | 記載内容抜粋 | ➀公開ホームページ「DX推進の取り組み」(P7,P12)  DX推進を企業成長の手段と捉え、「ワークスタイル変革、法令対応（基幹システム）、業務デジタル化・自動化、営業力強化、トータルセキュリティ＆IT基盤」に関するITインフラ基盤を整備。(P7)  また、DX推進に向けた今後のITシステム投資に関して次のとおり公表。(P12)　　　　　　　　　　　　　　　　　　『目的と手段を明確化し、経営・業務・ITを三位一体で改革しデータドリブンな経営を目指す』　　　　　データドリブンな経営を実現するために、部分最適なサイロ型システムを見直し、業務・事業・地域を横断した全社最適なシステムを目指し、ノーコードツールとクラウドを活用した機動的なシステム構築をしていく。  ②公開ホームページ「DX推進の取組状況」(P2)  ノーコードツールを全社展開し、現場担当者が自ら業務アプリを作成し、アナログ業務のデジタル化により下記目標を掲げて生産性向上に努めている。  ・KGI　業務効率化による生産性向上（利益率1%向上）  ・KPI　経費削減（5%削減）  　　　 残業時間削減（20%削減）  　　　 従業員満足度の向上　　　　　　　　　　　　（事務処理関連への不満・要望80%削減） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX推進の取り組み | | 公表日 | 2024年12月9日　　※2024年10月31日更新 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」  <https://fujifilm-fbyamagata.com/effort/dx.html>  P4,P11 | | 記載内容抜粋 | ■社内でのDX推進の取組で得たノウハウを言行一致でお客様へ展開することで、DX関連ビジネスの売上構成比率を向上させる(P4)  ・2022年 40％ ⇒ 2030年 50%  ■社内外にてDXを推進するためのDX人材育成を目指す(P11)  　・営業プロセス変革に向けた社内勉強会  　　全従業員受講（2024年）  　・ITパスポート資格新規取得  　　全従業員の50%以上（2024年）  　・DX検定資格取得  3名(2024年) |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年12月9日　※2024年10月31日更新  2024年10月28日 | | 発信方法 | ➀当社公開ホームページ「DX推進の取り組み」 (P1)  <https://fujifilm-fbyamagata.com/effort/dx.html>  ②当社公開ホームページ「DX推進の取組状況」(P1,P2,P3,P4)  <https://fujifilm-fbyamagata.com/d1aa0e3e6ef1e36e0700e065c3aaeabde33fdf55.pdf> | | 発信内容 | ➀公開ホームページ「DX推進の取り組み」  経営メッセージとして下記を発信。(P1)  『不透明さが増す中、私達はSociety5.0の実現やSDGsの活動を通じて 「つなぐ」をキーワードに、地域課題の解決に貢献し「社会にとって、なくてはならない会社」になることを目指しています。  そして、これらの課題解決の鍵となるのが“デジタル技術です”。デジタル技術で、さまざまな人やモノを「つなぐ」事で新たな価値を生み出し、長年にわたり培ってきたお客様やパートナー企業との関係性を活かし、企業と企業、そして地域を「つなぐ」役割で、山形の企業の成長と地域の豊かな未来へ“DX”を牽引してまいります。』と公表している。  ②公開ホームページ「DX推進の取組状況」  経営メッセージとして、公開ホームページで代表取締役の署名付きで以下のとおりDXの推進状況を発信。(P1)  社内外でDXを有言実行して企業変革を実現することが重要であり、経営ビジョンに「共創」を掲げ、時代の変化に対応した価値をお客様と共に創造し、持続的な成長を目指すことを発信。  ■フロントオフィス・バックオフィス業務のデジタル化推進(P2)  　ノーコードツールの全社展開により従来のアナログ処理なフロントオフィス・バックオフィス業務をデジタル化し生産性向上を図る。  ■DX関連ビジネス促進に向けた取り組み(P3)  　2030年にDX関連売上比率を現状の40%から50%に引き上げることを目指し、お客様へのデジタルソリューション関連の提案環境を充実させ、展示会等も積極的に開催していく。  ■デジタル人材育成に向けた取り組み(P4)  　複合機に特化した従来の営業スキルを「ＤＸ社会にも通用するスキル」へ変革していくために必要なスキルを習得し、デジタル人材を育成していく。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ■経済産業省 DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力している。また、診断結果を基にDX分科会で改善策を検討し、改善案を取締役会にて議論している。  ■DX推進指標自己診断の実施履歴  　・2022年9月  　・2022年11月  　・2024年8月 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2006年頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ■「サイバーセキュリティ経営ガイドライン2.0」に則りISMSを構築して運用しており、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、指摘事項に対して是正措置を実施している。  　適用規格：ISO/IEC 27001:2013、JIS Q 27001:2014  登録番号：IC06J0178  ■情報セキュリティ方針を当社ホームページ上に公開。  <https://fujifilm-fbyamagata.com/common/files/information_policy.pdf> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。